

## 5. 今後に向けて

物部川流域では、洪水や地震等の災害から貴重な生命、財産を守るとともに、河川環境と調和した、地域住民が安心して暮らせるような社会基盤の整備を図ることが必要である。

このため、地域住民、自治体、関係機関、河川管理者等が、物部川流域の情報を共有し、連携・協働して取り組む。

また、大学、研究機関、河川管理者等が連携し、河川整備に関して科学的に十分解明されていない事項の調査・研究に取り組む。

### 5-1 情報の発信と共有

物部川の特性を活かした河川整備を進めるため、治水・利水に関わる情報、自然環境や河川利用状況に関わる情報等を迅速かつ正確に収集・整理し、効率的に発信し、地域住民と共有できるような施設整備、体制づくりを進める。

防災に関する河川の情報については、地域住民からのリアルタイムの情報収集や情報共有のための体制の整備が必要である。現在、河川水位、映像等各種情報の河川管理者から地域住民への提供体制が整いつつある。一方、地域住民のもつ流域の浸水状況や道路の浸水状況、住民の被災・避難状況等の情報は防災対応上極めて重要なものであるが、地域住民自らの情報収集・共有は、技術的に難しい課題がある。このため、自治体、河川管理者等が協力して、インターネット、防災情報メール配信、ケーブルテレビ等、さまざまな伝達手段を用いた情報収集・共有体制について調査・研究を進める。

また、地域住民と一体となった河川管理のため、物部川の治水・利水・環境、歴史・文化、河川利用状況等、川に関わる情報を収集、集約し、提供できる体制の整備が必要である。このため、これらの情報が共有されるような仕組みづくり、情報ネットワーク等により流域内に広く情報収集や広報活動を実施する取り組み等、情報共有および伝達体制の強化と多様な伝達手段等の検討を進める。

### 5-2 地域住民および関係機関との連携・協働

物部川の特性として、潜在的に堤防の決壊による甚大な被災の危険性を有していることから、洪水による被害の発生の防止・軽減を図ることは河川整備が進んでからも大きな課題である。このため、関係機関が受けもつ責務を果たすとともに、連携して、防災対策に取り組むことが重要であり、情報共有のための広報の充実、住民組織の確立を促進するための交流活動の場づくり等が必要である。

一方、河川は多様な動植物を育む地域固有の自然公物であり、河川環境は流域の自然環境と一連のものである。河川環境を保全していくためには、河川における取り組みと流域における取り組みが一体となって進められることが重要である。

## 5. 今後に向けて

このため、地域住民、市民団体、自治体、河川管理者等がこれまでの取り組みに加えて、各々の役割を認識しつつ、より一層の連携・協働した取り組みを実施するよう努める。また、今後は地球温暖化に伴う気候変化により、洪水等の増大、浸水リスクの増大、河川環境の変化等が見込まれており、物部川流域の特性等に照らして、その影響について検討を実施する。

さらに、森林保全への取り組みについては、森林整備を実施している関係機関との連携を深めていくとともに、物部川の水に恩恵を受けている地域住民等が積極的に森林の維持増進に取り組んでいることに対して、関係機関と連携して、できる限り支援・協力していく。

### 5-3 河川整備の調査・研究

物部川における河川管理上の課題の解決や河川管理に関わる新しい技術の開発等に向け、水位、流量、雨量、水質、水温等のデータおよび環境情報について蓄積するとともに、必要に応じて教育・研究機関等と連携し、調査・研究を進める必要がある。

近年、特に河川の機能として注目されている土砂の移動や堆積についての調査・研究が進められている。また、河川やその周辺の動植物の生息・生育・繁殖環境に関する情報の収集、蓄積や調査・研究が進められているところである。一方で、土砂移動と動植物の生息・生育・繁殖環境の関係等については、調査・研究の成果を事業計画に反映するための科学的な知見が十分にあるとはいえない。

このため、物部川では、河口閉塞や局所洗掘、レキ河原の保全・再生等の土砂の移動（河床変動）や動植物の生息・生育・繁殖環境に関する課題について、今後も、教育・研究機関と連携し、調査・研究を進め、適切な河道管理へと反映していく。

特に、河口閉塞の抜本的対策については、具体的な対策案による効果、および土砂の移動や塩分濃度の変化による河口域・沿岸域の環境等への影響について、調査・研究を進める。

また、環境に関する目標については、今後も状況の把握のためのモニタリングを継続するものとし、河川工学および生態学等の学術分野の進展を踏まえつつ、具体的な目標設定に向けて調査・研究に取り組む。

さらに、洪水の力による堤防・護岸等の河川構造物や河川環境への影響を調査するため、河川監視カメラ（CCTV）、光ファイバー等、既存の施設を活用し、洪水期間中の流れの状況に関する有効なデータの取得について検討する。